

## ロシアでの省エネ事業にかかる提案

世界省エネルギー等ビジネス推進協議会 (JASE-W) 官民連携ワーキンググループ主査  
小野塚恭彦

### 1. JASE-W の概要紹介

日本の省エネ製品、技術等を広く世界に普及すべく官民共同で 2008 年に経団連傘下に設立されたもの。現在、経団連参加企業を中心に 60 社余の民間企業のほか、経済産業省ほか日本の公的機関 (JBIC、JICA、DBJ、NEDO、JETRO ほか) がオブザーバーとして参画。参加企業は省エネ、太陽光、地熱、廃物などの技術セクターのほか官民連携ワーキング・グループ (WG) が組成されており、当該 WG にて毎月定例会を開催するなど具体的な案件形成のための検討、ミッション派遣を行ってきている。これまでロシア、インド政府等との日本経産省との省エネ・新エネ政策対話に参画し、官民一体にて省エネ新エネ案件形成に向けて働き掛けを実施。また、ベトナム向け市庁舎の省エネ改修事業や、東部アフリカ地域の地熱開発や南太平洋島嶼国向け地熱ファンドの設立働き掛けなど長期的な視野に立ちながら、個別企業では対応できない事業やコンセプトを、日本や海外の公的機関の機能を活用し all Japan で最善の提案を行ってきている。本日の発表は現在 JASE にてロシア・エネルギー省、ガス供給および電力会社、また一部の地方政府に対して具体的な提案および協議を行ってきている。

### 2. ロシアにおける省エネビジネスの必要性と可能性について

ロシアにおけるエネルギー効率の向上目標は、大統領令 889 号に基づいて 2020 年までに 40% 効率向上が目標とされ、それを受けて連邦法 261 号によりフレームワークが構築され、ステート・プログラムにて省エネのため計測機器導入等の施策が導入された。

また、昨年 4 月に極東ウラジオストックで開催された日ロ共同委員会で露エネルギー省ミトリエーキン局長から示された CENEF 資料によると、電力セクター並びに公共セクターにおいて対 2012 年対比で 2020 年迄にそれぞれ 22%、31% の省エネ潜在力があることが示されている。

また、「ルスエネジー」アナリスト、クリチヒン氏によると、連邦予算に占める石油ガス収入は 46%、輸出に占める化石燃料および電力の割合は 70% に及ぶ一方、石油の生産は 2016 年から減少し始める、また、優遇税制も一部には効果はあるものの、新規油田ならびにガス田開発は経済性で悪化する可能性が指摘されている。こうした環境の中で、既存石油・ガスの消費サイドを効率化することは、CO<sub>2</sub> の削減効果のみならず、効果的な石油・ガスの再利用を促すことに通じるものと考えている。

2013 年の 9 月に東京で開催された第 3 回日本ロシア共同委員会にて、ロシア発電会社および地方政府代表者との間で省エネおよび新エネに係る様々なアイデアについて協議を実施し、それを受けて 11 月に JASE はロシアにミッションを派遣、発電会社ほかとの省エネ事業についての可能性について協議を実施。

2013 年 12 月に茂木経済産業大臣 (当時) が訪口した際に、茂木大臣およびノバク露エネルギー大臣の隣席の下、日本の高効率コージェネレーションシステムをロシア発電会社に導入するスキームについて、JASE およびロシア直接投資基金 (RDIF) との間で協力して検討を進めていく旨の合意 (MOU) を締結した。その際に茂木大臣より、既存のガス発電および熱併給設備を高効率な熱電供給システムに入れ替えた場合に得られる燃料節約効果はロシアの年間ガス輸出量の 3 割弱に相当するとの省エネ効果について説明されるなど、ロシアエネルギー政策にとっての重要性が強調された。

2014 年 11 月および 2015 年 7 月に、JASE はロシアに二度に亘り官民共同ミッションを派遣し、ガス供給会社であると同時に発電会社でもあるガспром社との間で当該 ESCO 案について協議を実施、現在、さらなる詳細な議論を行うべく訪口を検討中。

### 3. 提案内容

日本側とロシア側でエネルギーサービス会社（ESCO）をロシア国内に設立し、当該現地会社にて日本（または第三国）の設備またはプラントを調達。当該設備等をロシアの発電企業に導入することで省エネ効果を実現させる。通常 ESCO 事業では導入した企業から省エネ効果の結果、削減できた燃料代金から当該設備および省エネサービスフィーを成功報酬として回収するが、当方案では、削減できた燃料現物を ESCO 会社が引取り第三者に転売することで代金回収の一部に充当していくという提案である。当該事業に必要な資金は、事業参画企業の出資金および日本の公的機関からの資金支援を想定している。

本提案は日本（または第三国）の最新鋭設備を、ロシアのすでに老朽化の著しいタービンや CHP ボイラーに代替させることで経済の基礎となる電力セクターおよび地方政府レベルの熱供給システムを刷新させると共に、貴重なエネルギー資源の浪費を即時にストップさせ、また日本他の対口取引を活性化させていくことを期待している。

日本政府は、特に極東での本事業の可能性検討のため 2015 年夏より現地調査を含めた調査を実施しており、これらの調査結果も踏まえながら案件形成に資することといたしたい。